

# マイナス金利導入に関する調査

—結果概要報告書—

平成28年6月



甲府商工会議所

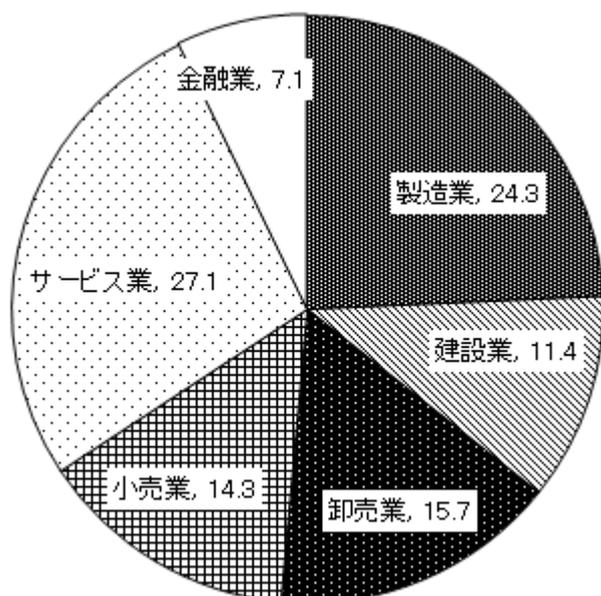
## ◆調査要領

1. 調査の目的： 日本銀行では今年2月に景気刺激策の一環として、日本で初となるマイナス金利政策を導入した。そこで、マイナス金利政策が導入され、約3カ月が経過したところで、会員企業に与える影響について調査を実施する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成28年5月25日(水)～5月31日(火)
4. 調査対象： 当所会員 295事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 70
7. 有効回答率： 23.7%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

### <業種別回答数>

No.	業種	回答数	構成比(%)
1	製造業	17	24.3
2	建設業	8	11.4
3	卸売業	11	15.7
4	小売業	10	14.3
5	サービス業	19	27.1
6	金融業	5	7.1
	合計	70	100.0

### <業種構成比(%)>



## ◆結果概要

日本銀行が2月に始めたマイナス金利導入による県内企業への影響について、FAXにて調査したところ、「プラスの影響」、「マイナスの影響」とともに14.3%という結果になった。残りの71.4%の企業については、「どちらの影響もない(47.1%)」、「わからない(24.3%)」という回答であり、県内企業にマイナス金利政策の効果が浸透しているとは言えない状況である。また、プラスの影響があったと回答した業種は『製造業』が最も多かった。一方、マイナスの影響があったと回答した業種は、金融業が最も多かった。なお、回答に協力した金融業では、全ての企業においてマイナスの影響があったと回答している。

そのようななかで、プラスの影響があったと回答した企業に、具体的な内容について伺ったところ、金融業を除く全ての業種において『借入金利が下がった』という回答が最も多かった。『その他』として、「借入金の金利引下げについて交渉する機会を有した」、「新規案件に関する見積もりの依頼が増加した」などの回答も見られた。その反面、直接的に売上や利益に結びつくような内容を示す『住宅新築など設備需要の高まりにより仕事が増えた』、『取引先や顧客の消費が活発になった』という項目についての回答数はゼロという結果になった。

一方、マイナスの影響があったと回答した企業に、具体的な内容について伺ったところ、『取引先や顧客の消費が鈍重になった』という回答が最も多く、次いで『預金金利が下がった』や『貯蓄型保険など金融商品の価値が目減りした』という回答が続いた。また、『その他』として、「資金運用の利回りが低下した」、「運用環境の悪化により金融商品の一部を販売中止にした」などの回答も見られた。なお、建設業や卸売業については、マイナスの影響は見受けられなかったが、金融業や小売業では、マイナスの影響が特に顕著に見られた。

マイナス金利政策についての自由回答では、『少しずつ効果が表れていると思う』や『返済金利の見直しを金融機関と交渉していきたい』という前向きな意見や、『金融機関には金利情報など、もっと情報発信してもらいたい』、『もっと中小企業向けの経済政策を進めてもらいたい。』などの要望があった。この他、『特段の影響はなく、金利も含めて、効果はわずかであると思う』や『効果があったかわからないし、例え効果があっても一時的ではないか』、『長引く不況の影響で、年々購買意欲がなくなってきているように思う』など冷ややかな見方もあり、多様な回答となった。

マイナス金利政策のスタートにより、会員企業にプラス、マイナス両方の影響が出ているが、それ以上に『影響がない』『分からない』と回答している企業が多いことから、現時点では本政策の影響は限定的であることが分かった。しかし、本政策の影響が未だ少ないなかでも、金利引き下げに対する期待や見積もりの増加といった、将来に向けた効果を期待する声もあったため、今後、他の経済政策と併せてその動きを注視し、必要に応じて再度、効果測定を行いたい。

## ◆結果詳細

Q1. 『マイナス金利導入による自社への影響についてお聞かせください。』 [択一回答]

◆ マイナス金利導入による「プラス」、「マイナス」影響はともに14.3%。

マイナス金利導入による自社への影響について尋ねたところ、最も多い回答は『どちらの影響もなかった』が47.1%、次に多い回答は『わからない』が24.3%であり、県内では7割の企業にとって、マイナス金利導入による影響は特に見られなかった。〈表1〉

また、『プラスの影響があった』と回答した企業は14.3%で、その内訳は製造業が最も多かったものの、金融業ではまったくプラスの影響がなかったことがわかる。一方で、『マイナスの影響があった』と回答した企業は、『プラスの影響があった』と回答した企業と同じく、14.3%で、金融業が最も多く、次に多いのが小売業という結果になった。〈表1〉〈表2〉

表1

No.	実数	%
1 プラスの影響があった	10	14.3
2 マイナスの影響があった	10	14.3
3 どちらの影響もなかった	33	47.1
4 わからない	17	24.3
サンプル数 (% ベース)	70	100

表2 Q1に関する業種別回答数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	金融業
全体	17	8	11	10	19	5
プラスの影響があった	4	1	1	2	2	0
マイナスの影響があった	1	0	0	3	1	5
どちらの影響もなかった	10	4	7	2	10	0
わからない	2	3	3	3	6	0

Q2. 『Q1で“プラスの影響があった”と回答した方にお伺いします。どのようなプラスの影響がありましたか』 [複数回答]

◆ 最も多かったプラスの影響は『借入金利の低下』。

Q1の問いにおいて、プラスの影響があったと回答した企業に、どのようなプラスの影響があったか尋ねたところ、『借入金利が下がった』という回答が最も多く、『その他』として、「小売業における積立サービスの入会増（一定の金額を毎月積み立てることで、満期時に「ボーナス」が加算され、積立額を上回る金額の商品券等を受け取れるサービス）」や「借入金の金利引下げについて交渉する機会を有した」、そして「新規案件に関する見積りへの依頼が増加した」が見られた。〈表3〉

また、「借入金利が下がった」と回答した企業については、製造業が最も回答数が多かったものの、金融業を除く全ての業種で同様の回答がみられた。なお、『預金金利が上がった』や『住宅新築など設備需要の高まりにより仕事が増えた』、『取引先や顧客の消費が活発になった』など、直接的な影響を示す項目についての回答数は、全業種ともにゼロであった。〈表4〉

表3

No.	回答数	%
1 借入金利が下がった	8	72.7
2 預金金利が上がった	0	0.0
3 住宅新築など設備需要の高まりにより仕事が増えた	0	0.0
4 取引先や顧客の消費が活発になった	0	0.0
5 その他	3	27.3
合計	11	100

表4 Q2に関する業種別回答数（複数回答）

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	金融業
借入金利が下がった	8	3	1	1	1	2	0
預金金利が上がった	0	0	0	0	0	0	0
住宅新築など設備需要の高まりにより仕事が増えた	0	0	0	0	0	0	0
取引先や顧客の消費が活発になった	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	1	0	0	1	1	0

Q3. 『Q1で“マイナスの影響があった”と回答した方にお伺いします。どのようなマイナスの影響がありましたか』 [複数回答]

◆ 金融業や小売業にとっては、マイナスの影響が顕著。

Q1の問いにおいて、マイナスの影響があったと回答した企業に、どのようなマイナスの影響があったか尋ねたところ、『取引先や顧客の消費が鈍重になった』という回答が最も多く、次いで『預金金利が下がった』や『貯蓄型保険など金融商品の価値が目減りした』という回答が続いた。また、『借入金利が上がった』と回答した企業も一部見受けられるなど、全項目に回答があった。なお、『その他』については、「資金運用の回りが低下した」、「運用環境の悪化により金融商品の一部販売を中止した」である。〈表5〉

また、金融業や小売業がもっともマイナスの影響が顕著に表れている一方で、建設業や卸売業については、マイナスの影響は見受けられなかった。〈表6〉

表5.

No.	実数	%
1 借入金利が上がった	1	7.7
2 預金金利が下がった	3	23.1
3 貯蓄型保険など保有する金融商品の価値が目減りした	2	15.4
4 取引先や顧客の消費が鈍重になった	4	30.7
5 その他	3	23.1
合 計	13	100

表6

Q3に関する業種別回答数（複数回答）

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	金融業
借入金利が上がった	1	0	0	0	1	0	0
預金金利が下がった	3	0	0	0	1	1	1
貯蓄型保険など保有する金融商品の価値が目減りした	2	0	0	0	1	0	1
取引先や顧客の消費が鈍重になった	4	1	0	0	2	0	1
その他	3	0	0	0	1	0	3

Q4. 『その他、マイナス金利政策に関してご意見をお聞かせください』 [自由回答]

『少しずつ効果が表れていると思う』

『返済金利の見直しを金融機関と交渉していきたい』

『一部の不動産関係や住宅ローンの借り換えについては需要があると思われる』

『特段の影響はなく、金利も含めて、効果はわずかであると思う』

『効果があったかわからない、例え効果があっても一時的ではないか』

『特に変化はない。たとえ変化があったとしても、それがマイナス金利政策に起因するかどうかかわからない』

『新たな資金需要の発生はない』

『長引く不況の影響で、年々購買意欲がなくなってきているように思う』

『消費マインドの低下や金融機関の収益減など、長期的にみれば大きなマイナス。目先にとられずにもっと長期的な政策を考えてもらいたい。』

『金融機関には、方針や金利情報など、もっと情報発信してもらいたい』

『もっと中小企業中心の経済政策を進めてもらいたい。』

『マイナス金利政策よりも為替の安定に向けた政策をしてほしい』

『マイナス金利政策が直接的に消費・設備投資の拡大など景気浮揚につながるとは思えない。規制緩和を大胆に進めるべき』

『個人消費増大にはさほど寄与していないと思われる。また、企業は先行きの不透明感から設備投資意欲はなかなかわいてこないため、物価上昇2%を達成するなど、景気を回復してほしい。』

『消費増税の行方や高齢者対策などの解決策を打ち出すことが重要』 など

以上